

NEWS LETTER

No. 7

- 本市の児童生徒は年々減少傾向にあり、加えて学校施設の老朽化が進んでいることから、子供たちにとってより良い教育環境の見直しや整備が求められます。
- 本市では、未来を担う子どもたちが、心豊かでたくましく自立した人間として育つよう、市内すべての小中学校を対象とした具体的な学校の再編や建替について「各務原市学校適正規模・適正配置等検討委員会」を設立し、調査・審議を進めていきます。



市民説明会でいただいた意見について共有しました

5月から6月にかけて全中学校区にて実施した市民説明会では、次のような再編による様々な不安の声のほか、義務教育学校のメリットや再編の必要性を理解し、教育委員会の考えに賛同する前向きな意見がありました。

- ・もっと義務教育学校についての説明をした方がよいのではないか。みんな面白いと思ってくれるのではないかな。
- ・子どもの数が少ないほうが大人の目が行き届いていて安心である。
- ・1年生と9年生という体格差がある子どもたちが同居することに不安がある。
- ・自分の子どもにはもう間に合わないと思うが、次の世代の子どもたちのために再編を進めてほしい。
- ・9年間の一貫校になり、大きな規模になっていくのはメリットしかないと感じている。

再編による将来の学校の在り方について審議しました

前回委員会に引き続き、学校再編案の検討を行いました。将来の児童生徒数を基準とした第一段階の評価結果を踏まえ、義務教育学校化する再編パターンについて、第二段階として、通学支援対象者数や敷地面積等の観点から整備候補地の比較評価や検証を行い、市全体における将来の学校の在り方について案を定めました。

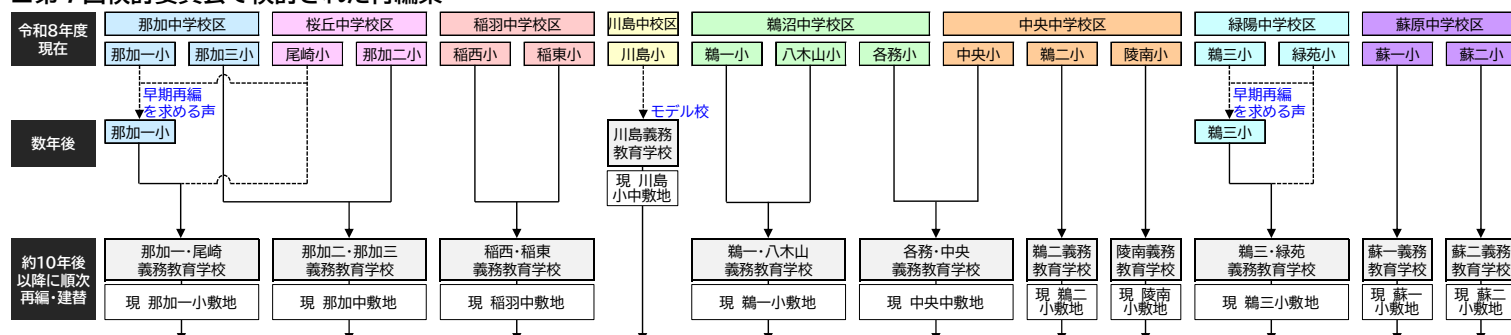
総合的な評価の結果、将来的に **11校の義務教育学校（下表）** として再編し、建替えていく案となりました。

再編・建替の順番に関する基本的方針について確認しました

上記の再編後の学校について、「いつ」「どこから」再編や建替を進めていくかといった基本的方針として、校舎の目標使用年数である80年に到来する前に学校建替の完了を目指すことや、その80年に最も早く到来する学校があるグループ順で建替えることとしました。また、基本設計から工事完了までは概ね9年を見込みます。

ただし、児童数が減少傾向にある小学校は義務教育学校化の前に早期再編（統合）を検討することや、川島小・中をモデル校として実施してはどうか、といった意見がありました。

■第7回検討委員会で検討された再編案



※尾崎小と緑苑小地区からは、早期再編を求めるご意見が出ています。義務教育学校の名称は仮称です。
また、義務教育学校には、各学校区内の児童（小学生）及び生徒（中学生）が通学します。

第7回委員会で出された主な意見を紹介します

- ・那加・桜丘中学校グループについては飛び地の解消が一つの議題と認識していた。比較的規模の大きい義務教育学校が2校整備されることになるが、児童生徒数が減少傾向にあることから、将来的には良い結果になると思う。
- ・義務教育学校について、小学校と中学校が隣接している川島中学校グループを、実践的に先行するモデル校として採用してはどうか。
- ・建替までに、先生同士や児童生徒同士の交流などを実施し、様々な検討・調査をしていくことが重要である。
- ・PTAやコミュニティスクールといったそれぞれの学校単位で成立している様々な組織や団体については、再編時に円滑にスタートできない可能性があるのでは、何年も前から準備しないといけない。

検討委員会の資料等をウェブサイトで公開していますのでご覧下さい。（右記二次元バーコードより）

【お問合せ先】各務原市役所 教育委員会事務局 教育施設整備推進課

TEL：058-383-7302（直通） E-mail：kyseibi@city.kakamigahara.gifu.jp

